

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	6	協働参画・連繋・行政運営	ありたい姿	市民と行政がともに「自分事」ではじめる取組が、多様な人材や組織を引きつけ、共創が加速している
施策	6-3	デジタルを効果的に活用した確かな行政運営で、自ら感じ課題に取り組んでいる					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	行政評価において成果拡充へ見直した事業の割合	54.0%	※				55.0%
主観	行政サービスのデジタル化が進んでいると思う市民の割合	41.0%	R5				46.0%
ブランド	職員エンゲージメント(現在の仕事に満足・やや満足している職員の割合)	61.8%	R5				66.8%

※ R3-R5平均

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	人材育成事業	総務人事課	22,346	21,446	予算対応	拡充	縮小

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・第六次総合計画長期戦略「行政マネジメントの基本方針」や「塩尻市人材育成・活用基本方針」に基づき、政策と連動した人材マネジメント戦略の推進や、変革の潮流に対応できる人材育成制度の充実を図る観点から、人材育成事業を重点的に進める。
劣後・見直しする取り組み
・人材育成事業については、現状のコスト規模で収まるよう研修費の一部の縮小を図りながらも、職員のキャリア形成支援の強化や優秀な人材の確保に向けた採用業務の充実を図る。

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
—

評価者	所属	総務部	職名	部長	氏名	山崎 浩明
施策担当課長	所属	総務人事課	氏名	熊井 美恵子		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		人材育成事業						担当課		総務人事課			施策		6-3				
目的	対象	市職員										新規/継続			継続				
	意図	能力・適性の高い職員の採用、採用後の能力開発による資質向上・生産性向上のため、多様な働き方の推進を図る。										会計区分			一般				
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度					令和7年度					令和8年度							
		○戦略的な人員配置 ○職員採用試験の充実 ○各種研修の開催及び派遣 ○職員の多様な働き方の推進 ○人事DXの推進 ○係長昇任試験の導入 ○複線型人事制度の導入 ○人材育成・活用基本方針の改定					○戦略的な人員配置 ○職員採用試験の充実 ○各種研修の開催及び派遣 ○職員の多様な働き方の推進 ○人事DXの推進 ○複線型人事制度の拡充					○戦略的な人員配置 ○職員採用試験の充実 ○各種研修の開催及び派遣 ○職員の多様な働き方の推進 ○人事DXの推進 ○複線型人事制度の拡充							
事業費・財源		予算額		(千円)		22,346		計画額		(千円)		21,446		計画額		(千円)		予算対応	
		特別旅費				10,400		特別旅費				9,200							
		研修委託料				4,200		研修委託料				4,200							
		会議出席負担金				3,550		会議出席負担金				3,550							
		その他				4,196		その他				4,496							
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)					
		特定		2,100		一般		20,246		特定		0		一般		21,446		特定	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・人材育成・活用基本方針の改訂に向けて、現状の組織・人事に係る課題やこれまでの制度改革に関する見解を把握するため、全庁アンケートに着手した。 ・複線型人事制度において、本年度の後半に土木職、建築職の配置基準を策定していく予定であり、関係職員から興味関心が極めて高い声が寄せられている。 ・人材の売り手市場が続く中で、職員採用試験については、SPI試験枠の拡充や専門職人材(デジタル人材等)の枠を設置するなど、ターゲット層が受験しやすい環境を整え、優秀な人材の確保に努めた。		・複線型人事制度の設置、係長昇任試験の導入(予定)など、職員が自らの意思や能力に基づいてキャリアを選択できる制度を作ってきたが、職員が自身のキャリアに向き合い考える機会の創出が必要である。 ・職員採用試験において、SPI試験枠を順次拡大しているが、当該試験枠の合格者は内定辞退率が低く、優秀な人材確保につながっている傾向にあるため、専門職を含めて試験枠拡大の検討が必要である。		・DX研修やリーダーシップ研修の見直しを行った上で、主任層の職員を対象に、自身のキャリアデザインを描き、将来のキャリア形成に向けてモチベーションを向上させる「キャリアデザイン研修」を新設し、人材育成の充実を図る。 ・現状は上級行政職のみでSPI試験枠を設定しているが、専門職や社会人採用枠などへの拡大を検討するとともに、売り手市場が続く中で、通年採用も含めて優秀な人材確保に向けた取り組みを検討していく。	

第1次評価	・SPI試験枠の拡大を認める。適正な人材確保に努めること。	第2次評価	—
-------	-------------------------------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	人材育成事業	課名	総務人事課
-------	--------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
特別旅費【派遣職員旅費】			7,200		7,200		7,200
特別旅費【研修参加旅費】			2,000		2,000		2,000
会議出席負担金【研修参加、就職説明会等】			3,550		3,550		3,550
研修委託料			4,200		4,200		4,200
職員採用試験事務委託料			1,500		1,500		1,500
パソコン等使用料			1,820		1,820		1,820
採用試験会場使用料			330		330		330
採用試験会場テーブル等使用料【設置費込み】			500		500		500
その他			346		346		346
事業費合計			21,446	+0	21,446	+0	21,446
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		21,446	+0	21,446	+0	21,446

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・人材育成・活用基本方針に基づき、複線型人事制度や昇任昇給制度の見直し等の内容を盛り込んだ「人材マネジメント戦略」を策定。 ・職員研修は、信州大学や民間企業と連携したDX人材育成プログラムに取り組むとともに、人材マネジメント戦略を踏まえて、リーダーシップ研修やリスクリリング研修などの新規研修を実施。 ・職員採用試験は「最速最先端」をテーマに掲げて実施時期の大幅前倒しやSPI試験等の導入を行うとともに、民間就活サイトを積極的に活用した。	・人材マネジメント戦略の策定により、職員がキャリアデザインを描いて選択できる制度を整えるとともに、係長昇任試験を導入し、能力や意欲の高い人材がマネジメント職に昇任できる環境を整備した。 ・実施したDX人材育成プログラム、リーダーシップ研修やリスクリリング研修は、参加した職員のスキルやモチベーションの向上につながり、職員研修満足度も高い研修となった。 ・採用試験については、目標を上回る受験者数を確保できたとともに、多様で優秀な人材の採用につなげることができた。	・複線型人事制度については、土木、建築、保育士など他の専門職の配置基準を策定し、より多くの専門職職員がキャリアデザインを描ける仕組みへと発展させる必要がある。 ・職員研修については、組織的な課題を再度検証した上で、更なる充実を図っていく必要がある。 ・職員採用試験については、売り手市場が続く中、ターゲット層がより受験しやすい環境を整えていく必要がある。

作成担当者	総務部	総務人事課	職員係	職名	係長代理	氏名	天野 国幸	連絡先(内線)	1330
最終評価者	総務人事課長		氏名	熊井 美恵子		担当係長	職員係	氏名	北野 幸徳

○評価指標

評価指標(単位)	職員研修の満足度(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-		
実績値(事後評価)	90.0			
目標値		80.0	80.0	80.0
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	職員採用試験の受験者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		200		
実績値(事後評価)	238			
目標値		200	200	200
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	安心共生	戦略分野	9	まちづくり・インフラ・防災	ありたい姿	安定した都市インフラの上で、まちで活動したくなる仕掛けが充実するとともに、災害等から生活を守り、いち早く日常を取り戻す備えができています。
施策	9-5	災害等に備えるインフラ・施設・情報が整い、災害発生時の行動が理解されている					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	災害ハザードマップの作成地区数	7区	R4				11区
主観	災害時に備えて、避難に関わる情報が地域や行政と共有されていると思う市民の割合	50.1%	R5				54.1%
	避難場所やアクセス道路などの災害に備えた施設が整備されていると思う市民の割合	42.1%	R5				46.1%

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・市民への情報伝達や災害対応のために必要な同報系・移動系防災行政無線の機能を維持するため、バッテリーやハードディスクなどの機器や部品の定期的な交換を実施する。 ・地域の防災力の維持・向上を図るため、消防団車両の計画的な更新や消火栓等の新設・更新を実施する。 ・市民の自助・共助の意識向上に関する取り組みを支援するため、防災組織に対する補助金制度の充実を図り、また、市の災害への備えを充実するため、備蓄、災害対策用の装備を充実させる。
劣後・見直しする取り組み
・能登半島地震等の教訓を基に、ターミナル機能を備えた防災備蓄倉庫の整備や防災行政無線の設備更新等の長期的な計画を検討する必要がある。

評価者	所属	総務部	職名	部長	氏名	山崎 浩明
施策担当課長	所属	危機管理課	氏名	今井 厚士		

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	防災防犯諸経費	危機管理課	13,718	12,985	予算対応	拡充	縮小
2	防災施設・設備等整備事業(ソフト)	危機管理課	30,772	43,364	予算対応	拡充	拡大
3	防災施設・設備等整備事業(ハード)	危機管理課	156,335	21,083	-	拡充	拡大
4	消防団諸経費	危機管理課	125,469	139,887	予算対応	拡充	拡大
5	消防施設整備費(ソフト)	危機管理課	43,321	37,191	予算対応	拡充	縮小
6	消防施設整備費(ハード)	危機管理課	31,319	63,920	72,731	拡充	拡大

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
—

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		防災防犯諸経費					担当課	危機管理課			施策	9-5											
目的	対象	市民								新規/継続		継続											
	意図	防災に対する市民の意識向上を図り災害に備える。								会計区分		一般											
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度													
		○災害時備蓄品の更新(アルファ米、水、毛布、液体ミルク) ○被災者生活再建支援システムの運用 ○檜川防災倉庫備蓄品の購入				○災害時備蓄品の更新(アルファ米、水、毛布、液体ミルク) ○被災者生活再建支援システムの運用				○災害時備蓄品の更新(アルファ米、水、毛布、液体ミルク) ○被災者生活再建支援システムの運用													
事業費・財源		予算額		(千円)		13,718		計画額		(千円)		12,985		計画額		(千円)		予算対応					
		消耗品費(備蓄品等)				5,231		消耗品費(備蓄品等)				4,406											
		防災ラジオ通信機器保守委託料				2,403		防災ラジオ通信機器保守委託料				2,403											
		被災者生活再建支援システム等使用料				1,605		被災者生活再建支援システム関連経費				1,671											
		塩尻朝日防犯協会負担金				2,200		塩尻朝日防犯協会負担金				2,200											
		その他				2,279		その他				2,305											
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)									
		特定		0		一般		13,718		特定		0		一般		12,985		特定				一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・檜川地区に、平時は備蓄倉庫として、災害時は支援物資の集積拠点として機能する防災施設を整備している。 ・市民の防災意識の高揚や災害対応力向上のため、継続して防災訓練や防災講座を実施している。 ・防災ハザードマップを活用した説明会等を実施し、市民の防災意識の向上を図っている。 ・被災者生活再建支援システムを運用する職員を対象とした定期的な研修の実施や、要配慮者名簿の作成や個別避難計画作成を含む被災者の生活再建支援業務を網羅したマニュアルを策定する準備を行っている。		・福祉避難所として指定する施設の一部から、運営の廃止や運営団体から福祉避難所としての対応が困難であるとの申し出があり、指定に関しての見直しが必要となっている。 ・福祉避難所の開設や運営、受入体制について、市と施設運営団体等との調整が必要となっている。 ・要配慮者の名簿作成や、災害時避難行動要支援者の個別避難計画の整備が必要となっている。 ・被災者生活再建支援システムを使用することになる職員に対して、システムの運用や操作方法に関する研修や訓練をする必要がある。		・災害時の被災支援を一元的に管理できる「被災者生活再建システム」を有効活用するため、担当職員の研修費を計上する。 ・福祉避難所となる施設に対する備蓄品が不足していることから、備蓄品購入費を計上する。	

第1次評価	・福祉避難所としての開設が早期になることが見込まれるふれあいセンターへの必要備蓄品の購入を認める。ただし、備蓄品を配備するだけではなく、福祉避難所開設後の運用について改めて整理し、ふれあいセンター指定管理者と情報共有を行うこと。 ・被災断水時等において最も早く確保が求められる避難所トイレについて、便器設置タイプの非常用トイレの備蓄を予算編成までに検討すること。 ・被災者生活再建支援システム操作研修は、委託料が高額であることから外部委託による実施は認めない。同様の理由からタブレットの購入も認めない。内製策定したマニュアルを関係課に提供し、システムを操作する機会を設けるなど、工夫して取り組むこと。 ・訓練交付金は、前年度同額の計上とする。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	防災防犯諸経費	課名	危機管理課
-------	---------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
消耗品費(備蓄品等)			3,306		3,306		3,306
消耗品費(福祉避難所備蓄品)			1,100		1,100		1,100
防災ラジオ通信機器保守委託料			2,403		2,403		2,403
被災者生活再建支援システム等使用料			1,671		1,671		1,671
被災者生活再建支援システム操作研修委託料【新規】			935	▲935	0		0
被災者生活再建支援システム現地調査用タブレット【新規】			200	▲200	0		0
塩尻朝日防犯協会負担金			2,200		2,200		2,200
訓練交付金			300	▲60	240		240
その他			2,065		2,065		2,065
事業費合計			14,180	▲1,195	12,985	+0	12,985
財源内訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		14,180	▲1,195	12,985	+0	12,985

○評価指標

評価指標(単位)	災害ハザードマップの作成地区数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		8		
実績値(事後評価)	8			
目標値		9	10	11
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・防災に関する講座等を市内各地区等で計27回実施した。 ・自主防災組織に対し、資機材等の整備に補助金を15件交付した。 ・地区での防災訓練実施団体に対し、補助金を10件交付した。 ・市民総合防災訓練を宗賀地区で実施し約350名が参加した。 ・ハザードマップの更新を実施した。 ・被災者生活再建支援システムの職員操作研修を行った。	・防災講座等に850名参加し、市民の防災意識高揚が図られた。 ・自主防災組織に補助金を交付し、地域住民による災害時の初期対応及び避難体制などの整備強化が図られた。 ・市民総合防災訓練を実施し、地域防災力の向上が図られた。 ・ハザードマップは冊子版の全戸配布に加えてWeb版の公開によりスマートフォン等の位置情報を使い近くの避難所等の検索が可能となった。 ・被災者再建支援システムの職員研修を実施し、大規模災害後の速やかな現地調査や罹災証明の発行など、被災者の生活再建を総合的に支援する体制の確保が図られた。	・大規模災害に備え、平時は備蓄倉庫として、災害時は支援物資の集積拠点として機能する防災施設を整備する必要がある。 ・市民の防災意識の高揚や災害対応力向上のため、継続して防災訓練や防災講座を実施する必要がある。 ・防災ハザードマップを活用した説明会等の実施で、市民の防災意識の向上が必要である。 ・被災者生活再建支援システムを運用する職員を対象に定期的な研修を実施し被災者の生活再建支援業務を網羅したマニュアルを策定する必要がある。

作成担当者	総務部	危機管理課	危機管理係	職名	課長補佐	氏名	田中 学	連絡先(内線)	2253
最終評価者	危機管理課長		氏名	今井 厚士		担当係長	危機管理係	氏名	田中 学

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		防災施設・設備等整備事業(ソフト)					担当課	危機管理課			施策	9-5									
目的	対象	市民								新規/継続		継続									
	意図	災害時における情報伝達手段の確保、詳細な気象状況の把握・提供								会計区分		一般									
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度											
		○防災行政無線保守点検業務 ○戸別受信機設置費補助 ○気象観測装置検定				○防災行政無線保守点検業務 ○戸別受信機設置費補助 ○気象観測装置検定				○防災行政無線保守点検業務 ○戸別受信機設置費補助 ○気象観測装置検定											
事業費・財源		予算額		(千円)		30,772		計画額		(千円)		43,364		計画額		(千円)		予算対応			
		防災行政無線保守点検業務委託料		15,550		デジタル移動系防災行政無線関連		16,587													
		防災行政無線バッテリー交換業務委託料		8,203		デジタル同報系防災行政無線関連		14,516													
		気象観測装置保守委託料		721		気象観測装置関連		7,647													
		防災無線関係更新費		1,755		その他		4,614													
		その他		4,543																	
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)							
		特定		0		一般		30,772		特定		0		一般		43,364		特定		一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・防災行政無線や気象観測装置等の機器類の機能を維持するため、適切なメンテナンスと計画的な更新を行っている。 ・移動系防災行政無線の電波不感地域が確認されたため、防災無線の不感地域解消のための基地局追加設置工事を行っている。		・移動系防災行政無線のバッテリー交換やハードディスク等の部品の更新時期の到来と、同報系防災行政無線の機器類の老朽化による不具合が発生している。 ・気象観測装置の停電対策を行う必要がある。 ・能登半島地震の教訓として、孤立が心配される集落との通信手段を確保する必要がある。		・防災無線機器の機能を維持するため、バッテリーや部品の交換と老朽化した機器類の更新費用を計上する。 ・気象観測装置の停電対策として、UPS(無停電電源装置)の設置費用を計上する。 ・孤立が心配される檜川地区、小曾部地域、勝弦地域との通信手段を確保するため、衛星携帯電話の購入費用を計上する。	

第1次評価	・デジタル移動系防災行政無線の基地局設備電源装置用バッテリー交換については、単年度に事業費が集中することを避けるため令和8年度に実施すること。デジタル防災行政無線については、同報系・移動系ともに令和7年度に更新を予定するものが多いため、確実に更新し通信手段の確保に努めること。 ・衛星携帯電話については、令和7年度での更新・新規購入は認めない。長野県が整備を予定している地域衛星通信ネットワークの第3世代システムの活用を検討し、更新時期について再検討すること。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	防災施設・設備等整備事業(ソフト)	課名	危機管理課
-------	-------------------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
電話料【通常分】			557		557		557
電話料【衛星携帯電話】			699	▲432	267		267
衛星携帯電話機更新・追加購入【新規】			1,650	▲1,650	0		0
デジタル移動系防災行政無線関連委託料			29,757	▲13,170	16,587		16,587
デジタル同報系防災行政無線関連委託料			14,516		14,516		14,516
気象観測装置関連委託料			7,647		7,647		7,647
その他			3,790		3,790		3,790
					0		0
					0		0
事業費合計			58,616	▲15,252	43,364	+0	43,364
財源内訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		58,616	▲15,252	43,364	+0	43,364

○評価指標

評価指標(単位)	災害時に備えて、避難に関わる情報が地域や行政と共有されているという市民の割合			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		50.1%		
実績値(事後評価)	-			
目標値				54.1%
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・同報系・移動系防災行政無線及び気象観測装置の保守点検を実施した。	・同報系・移動系防災行政無線の保守点検により、機器類の正常動作を確保し災害時の備えや防災情報伝達手段の確保が図られた。 ・気象観測装置の保守点検を実施し、継続して雨量等のデータを公開することで、防災対策に役立てた。	・防災行政無線や気象観測装置等の機器類の機能を維持するため、適切なメンテナンスと計画的な更新をする必要がある。 ・移動系防災行政無線の電波不感地域が確認されたため、防災無線の不感地域解消のための対策が必要である。

作成担当者	総務部	危機管理課	危機管理係	職名	課長補佐	氏名	田中 学	連絡先(内線)	2253
最終評価者	危機管理課長		氏名	今井 厚士		担当係長	危機管理係	氏名	田中 学

○実施計画

○事中評価

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
		皆減	縮小	現状維持	拡大				
		コスト							

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・吉田地区の移動系防災行政無線の不感地域解消のため、市内の電波調査と吉田支所への基地局追加設置工事を実施している。 ・市民に長周期地震動等の正確な地震情報を伝達するため、Jアラート自動起動機の更新を行っている。		・現在運用中のJアラート受信機器の老朽化に伴い、国から令和8年度までに次期受信機へ移行するよう通知があった(財政措置-防災対策事業債)。 ・長野県防災行政無線(衛星系)の衛星通信ネットワークが、現行の第2世代から第3世代へ移行されることに伴い、令和7年度に関連機器の更新を実施するため、その費用を予算計上する必要がある。(市は整備費用の1/2を負担)	・Jアラート受信機器の更新費を計上し、財源として防災対策事業債(充当率75%)を充当する。 ・県防災行政無線の整備費用について、市負担分を計上し、財源として緊急防災・減災事業債(充当率100%)を充当する。	
第1次査定	・要求のとおり。		第2次査定	—

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	財源内訳	○防災施設・設備等整備事業		Jアラート受信機更新業務委託	※	0	+4,345	4,345		4,345	4,345
				県防災行政無線設備更新工事	※	0	+16,738	16,738		16,738	16,738
								0		0	0
								0		0	0
								0		0	0
				事業費合計		0	+21,083	21,083	0	21,083	21,083
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)					0		0	0
		県支出金	(補助金名)					0		0	0
		地方債1	緊急防災・減災事業債(県防災行政無線)	100%	0	+16,700	16,700		16,700		16,700
		地方債2	防災対策事業債(Jアラート受信機)	75%	0	+3,200	3,200		3,200		3,200
		地方債3	)					0		0	0
		その他	(名称)					0		0	0
令和8年度	財源内訳				※			0		0	0
					※			0		0	0
								0		0	0
								0		0	0
								0		0	0
				事業費合計		0	+0	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)					0		0	0
		県支出金	(補助金名)					0		0	0
		地方債1	(地方債名)					0		0	0
		地方債2	(地方債名)					0		0	0
		地方債3	(地方債名)					0		0	0
		その他	(名称)					0		0	0
令和8年度	財源内訳					0	+0	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)					0		0	0
		県支出金	(補助金名)					0		0	0
		地方債1	(地方債名)					0		0	0
		地方債2	(地方債名)					0		0	0
		地方債3	(地方債名)					0		0	0
		その他	(名称)					0		0	0
令和8年度	財源内訳					0	+0	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)					0		0	0
		県支出金	(補助金名)					0		0	0
		地方債1	(地方債名)					0		0	0
		地方債2	(地方債名)					0		0	0
		地方債3	(地方債名)					0		0	0
		その他	(名称)					0		0	0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・公用車両の入れ替えに伴う移動系防災行政無線の無線機移設工事を2台行った。 ・檜川地区地域防災施設について、地元への整備内容の説明と施設の実施設計を行った。	・移動系防災行政無線の車両移設を行い、災害時の備えができた。 ・檜川地区地域防災施設の実施設計が終了し、次年度建設に向けた準備が整った。	・吉田地区の移動系防災行政無線の不感地域解消のため、電波調査と基地局設置工事を実施する必要がある。 ・市民に長周期地震動等の正確な地震情報を伝達するため、Jアラート自動起動機の更新を行う必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	機器更新件数(件)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)			
実績値(事後評価)			
目標値			
指標実績値の要因分析(事後評価)			

作成担当者	総務部	危機管理課	危機管理係	職名	課長補佐	氏名	田中 学	連絡先(内線)	2253
最終評価者	危機管理課長		氏名	今井 厚士	担当係長	危機管理係	氏名	田中 学	

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		消防団諸経費					担当課	危機管理課			施策	9-5	
目的	対象	消防団								新規/継続		継続	
	意図	消防団員等の安全確保・待遇改善を図る。								会計区分		一般	
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度			
		○消防団員報酬、災害出動等報酬 ○消防団退職報償金 ○高視認性雨衣、アラミド製防火衣 ○準中型免許取得費補助				○消防団員報酬、災害出動等報酬 ○消防団退職報償金 ○高視認性雨衣、アラミド製防火衣 ○準中型免許取得費補助				○消防団員報酬、災害出動等報酬 ○消防団退職報償金 ○アラミド製防火衣 ○準中型免許取得費補助			
事業費・財源		予算額		(千円)	125,469	計画額		(千円)	139,887	計画額		(千円)	予算対応
		消防団員報酬、災害出動等報酬		58,801	消防団員報酬、災害出動等報酬		58,801						
		消防団員退職報奨金		5,340	消防団員退職報奨金		15,818						
		高視認性雨衣、アラミド製防火衣		5,000	高視認性雨衣、アラミド製防火衣		5,664						
		準中型運転免許取得費補助金		150	準中型運転免許取得費補助金		432						
		その他		56,178	その他		59,172						
		人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0			人件費(会計年度任用職員)			
		特定	6,063	一般	119,406	特定	15,603	一般	124,284	特定		一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・能登半島地震を受け、消防団の大規模災害時の救助について検討を行った。 ・準中型自動車免許取得に対する補助金について、消防団に案内を行い、要望を取りまとめた。 ・消防団検討委員会において、継続的な消防団の認知度向上を図るため、次年度のイベント開催について検討を行った。		・能登半島地震では家屋の倒壊による負傷者が多数出たが、松本広域消防局の救助車両の配備数は3台(塩尻、豊科、渚)と少ないことから、本市で同様の地震が発生した場合は、消防団による救助・救出作業が必要となることも想定されるため消防団に救助用資器材の配備が必要。 ・現在の市役所消防隊の装備は法被のみのため、活動時の安全が担保されていない。 ・準中型自動車免許取得費用が上昇しており、取得の際の消防団員本人の金銭的負担が大きい。	・大規模災害時の消防団による救助・救出活動を想定し、救助用資器材の購入費を計上する。 ・消防団の認知度向上のための継続的なイベント開催、及び消防団員が入団して良かったと思えるための団員の活動年数に応じた家族表彰制度の新設に係る予算を計上する。 ・消防団員の安全確保のため、高性能防火衣を計画的に配備する。 ・市役所消防隊の安全装備を消防団と同等にするため、活動服、安全靴、耐切創性手袋の配備費用を計上する。 ・準中型自動車免許取得に係る費用を全額公費負担とし、また、補助対象人数を1名増加させて予算額を増額する。	
第1次評価	・誰でも使用できるものであれば消防団に配備する必要性はないため、救助用資器材の購入は認めない。 ・消防団のイベントについては、令和7年度に限り開催を認める。令和8年度以降は、単独開催はせずに他のイベントとの合同開催等を検討すること。また、市民意識調査では本イベントの成果を測定することはできないため、実施後の成果分析方法を再考すること。 ・市役所消防隊への装備品は、後方支援である役割に必要な手袋と長靴を購入することとする。長靴の購入経費について、予算編成で提案すること。 ・準中型運転免許取得補助の拡充を認めるが、補助後に活動義務期間を設ける等、制度設計の詳細を検討すること。 ・家族表彰制度は目的と実施方法をさらに研究すること。		第2次評価	・家族表彰制度は、金額や基準を再検討すること。また、財源確保策も検討すること。

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	消防団諸経費	課名	危機管理課
-------	--------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
消防団員報酬、災害出動等報酬			58,801		58,801		58,801
消防団員退職報償金			15,818		15,818		15,818
表彰記念品代【一部新規:家族表彰 341千円】			614		614		614
消耗品費			5,351		5,351		5,351
被服費			8,457		8,457		8,457
市役所消防隊(消耗品費、被服費70名分)【新規】			3,813	▲3,113	700		700
イベント費用【新規】			2,268		2,268		2,268
消防団運営交付金、大会出動交付金			13,646		13,646		13,646
その他【一部新規:救助用エアジャッキ購入費】			40,839	▲6,607	34,232		34,232
事業費合計			149,607	▲9,720	139,887	+0	139,887
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	消防基金 外	15,603		15,603		15,603
	一般財源		134,004	▲9,720	124,284	+0	124,284

○評価指標

評価指標(単位)	消防団員数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	アラミド製防火衣配備数(着)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		14		
実績値(事後評価)	14			
目標値		14	14	30
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・社会環境の変化に対応した消防団運営等の普及・促進を目的とする国の「消防団の力向上モデル事業」に本市の提案が採択され、高性能防火衣並びに多機能ノズルを購入した。 ・消防団の認知度向上並びに消防団員募集周知を図るため、クリアファイルを作成した。 ・各部の要望により消火栓ホース等を購入した。 ・高視認性雨衣の配備計画に基づき、高視認性雨衣を購入した。	・高性能防火衣の着装訓練、多機能ノズルでの放水訓練を実施し消防団の火災対応能力と団員の安全性の向上が図られた。 ・高性能防火衣装備並びに高視認性雨衣等の配備を行い、消防団活動時の安全確保が図られた。 ・準中型自動車免許取得費用を補助することにより、消防車両を運転できる団員が増えた。	・大規模地震発生時における倒壊家屋からの救助活動を想定した訓練及び救助用資機材としてジャッキの整備が必要である。 ・火災や風水害時の消防団活動の安全を担保するため、高性能防火衣及び高視認性雨衣の計画的な配備が必要である。 ・準中型免許取得費用が上昇し現在の補助制度では個人負担が発生することから、補助金上限額の見直しが必要である。 ・継続的な消防団の認知度向上並びに入団促進及び団員のモチベーション向上のための取り組みが必要である。

作成担当者	総務部	危機管理課	消防係	職名	課長補佐	氏名	赤津 清孝	連絡先(内線)	2251
最終評価者	危機管理課長		氏名	今井 厚士		担当係長	消防係	氏名	赤津 清孝

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		消防施設整備費(ソフト)					担当課	危機管理課			施策	9-5	
目的	対象	消防団									新規/継続	継続	
	意図	災害発生時の消防力の強化・水利の確保を図る。									会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度			
		○営繕修繕料 ○舗装本復旧工事 ○消火栓新設改良負担金				○営繕修繕料 ○舗装本復旧工事 ○消火栓新設改良負担金				○営繕修繕料 ○舗装本復旧工事 ○消火栓新設改良負担金			
事業費・財源		予算額		(千円)	43,321	計画額		(千円)	37,191	計画額		(千円)	予算対応
		営繕修繕料			3,627	営繕修繕料			2,931				
		舗装本復旧工事			4,929	舗装本復旧工事			5,207				
		消火栓新設改良負担金			33,767	消火栓新設改良金			27,472				
		その他			998	消防水利台帳更新業務委託			913				
						その他			668				
		人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)			
	特定	10,625	一般	32,696	特定	6,100	一般	31,091	特定		一般		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・支障となっている消防施設(防火貯水槽及び消火栓)を撤去若しくは移転を行った。移転の対応及び設置箇所については、研究が必要である。 ・消防団が施設、消火栓の点検等を行い、修繕箇所の確定を行った。		・消防団員が、使用後のホースを火の見櫓で乾燥させる作業が危険なため、安全に作業ができるように火の見櫓の修繕が必要。 ・腐朽箇所の塗装が必要な火の見櫓と上版コンクリートに穴が開いて修繕が必要な防火貯水槽が確認された。 ・来年1月に消防署の管轄変更があり、消火栓等の水利番号が変更になるため、水利台帳システム内のデータ更新が必要。		・前年度に消火栓設置工事を実施した道路箇所の舗装本復旧工事費を計上する。 ・地区及び消防団等より要望のあった消火栓の新設並びに更新等を計上する。 ・消防団から修繕要望があった箇所の営繕修繕料を計上する。(火の見櫓の塗装及びホース乾燥の修繕2箇所、詰所の屋根の塗装、防火水槽修繕) ・水利台帳システムの更新業務委託料を計上する。	

第1次評価	・修繕の前提となる団の編成、詰所の所有などについて研究を進めること。 ・樋川3部防火貯水槽、塩尻9部詰所の修繕は認める。火の見櫓の修繕については、危険作業を伴う市内の火の見櫓の状況を把握し、計画的に危険箇所を解消できるよう検討し、予算編成で提案すること。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	消防施設整備費(ソフト)	課名	危機管理課
-------	--------------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
営繕修繕料【拡充】			6,432	▲3,501	2,931		2,931
消防水利台帳保守点検業務委託料			462		462		462
水利台帳更新業務委託料【新規】			913		913		913
奈良井宿消防施設保守点検委託料			206		206		206
舗装復旧工事			5,207		5,207		5,207
消火栓新設改良負担金			27,472		27,472		27,472
					0		0
					0		0
					0		0
事業費合計			40,692	▲3,501	37,191	+0	37,191
財源内訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	緊急防災・減災事業債	6,100		6,100		6,100
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		34,592	▲3,501	31,091	+0	31,091

○評価指標

評価指標(単位)	消火栓新設及び更新(基)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)	17			
目標値		10	10	10
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・各地区及び部の要望に基づき、詰所及び消防水利施設の修繕を行った。 ・令和4年度に消火栓設置のため道路掘削した箇所の舗装本復旧工事を施工した。 ・各部及び消火栓を設置している土地所有者の要望により、消火栓更新及び移転工事に係る負担金を水道事業部に支払った。	・詰所及び消防水利施設の修繕により、消防力の維持が図られた。 ・消火栓の更新により、消防力の向上が図られた。	・土地所有者の土地利用の変更等により、消防水利施設(消火栓、防火貯水槽)が支障となる案件が増加している。

作成担当者	総務部	危機管理課	消防係	職名	課長補佐	氏名	赤津 清孝	連絡先(内線)	2251
最終評価者	危機管理課長		氏名	今井 厚士		担当係長	消防係	氏名	赤津 清孝

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		消防施設整備費(ハード)						担当課		危機管理課			施策		9-5	
目的	対象	消防団										新規/継続		継続		
	意図	災害発生時における消防力の強化・水利の確保										会計区分		一般		
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度					令和7年度					令和8年度					
	○消防施設等整備工事 ・火の見櫓撤去工事 ・防火貯水槽撤去工事 2基 ○消防車両等購入 ・普通積載車 2台 (勝弦、牧野)					○消防施設等整備工事 ・火の見櫓撤去工事 1基(金井) ○消防車両等購入 ・ポンプ車 1台(町区) ・普通積載車 2台(郷原・野村) ・小型ポンプ 2台(賛川)					○消防施設等整備工事 ・火の見櫓撤去工事 ○消防車両等購入 ・ポンプ車 1台(芦ノ田) ・普通積載車 3台 (上西条・南熊井・上小曾部)					
事業費・財源	予算額		(千円)		31,319	計画額		(千円)		63,920	計画額		(千円)		72,731	
	火の見櫓撤去工事				1,100	火の見櫓撤去工事				784	火の見櫓撤去工事				1,100	
	防火貯水槽撤去工事				5,000	消防ポンプ車				31,460	消防ポンプ車				31,460	
	普通積載車購入				25,219	普通積載車				26,781	普通積載車				40,171	
						小型ポンプ				4,895						
		特定	25,200	一般	6,119	特定	63,100	一般	820	特定	71,600	一般	1,131			

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	総合評価	C
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
		皆減	縮小	現状維持	拡大				
		コスト							

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・消防用資機材(消防団車両及び小型ポンプ)は、整備計画に基づいた仕様書の作成及び見積書を徴収した。		・消防団車両のベースとなる車両価格の上昇、及び機装メーカーの件費・原材料費の上昇により、車両価格全体が上昇している。 ・土地開発公社による床尾地区の宅地開発において、消防水利施設(防火貯水槽)の設置が必要となった。 ・地権者の土地利用の変更を原因とする防火貯水槽の撤去依頼が多くなっている。		・消防団車両の価格上昇のため、計画額を増額補正する。 ・土地開発公社が開発する区域への防火貯水槽1基の設置費用を新規計上する。	
第1次査定	・開発区域への防火貯水槽の設置については、費用が多額であるため消火栓の設置等の別の方法で対応することが可能であるか検討すること。			第2次査定	—

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要			項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後		
令和7年度	○消防施設等整備工事 ・火の見櫓撤去工事 +防火貯水槽設置 1基(床尾) ○消防車両等購入 ・ポンプ車 1台(町区) ・普通積載車 2台 (郷原・野村) ・小型ポンプ 2台(贅川)			火の見櫓撤去工事		1,100	▲316	784		784		784		
				消防ポンプ車		※	29,700	+1,760	31,460		31,460		31,460	
				普通積載車		※	25,219	+1,562	26,781		26,781		26,781	
				小型ポンプ		※	4,908	▲13	4,895		4,895		4,895	
				防火貯水槽設置工事		※		+13,134	13,134	▲13,134	0		0	
				事業費合計			60,927	+16,127	77,054	▲13,134	63,920	0	63,920	
				財源内訳			国庫支出金		(補助金名)			0		0
	県支出金		(補助金名)						0		0		0	
	地方債1		緊急防災・減災事業債				100%	59,800	+16,400	76,200	▲13,100	63,100		63,100
	地方債2		(地方債名)						0		0		0	
	地方債3		(地方債名)						0		0		0	
	その他		(名称)						0		0		0	
	一般財源							1,127	▲273	854	▲34	820	0	820
令和8年度	○消防施設等整備工事 ・火の見櫓撤去工事 ○消防車両等購入 ・ポンプ車 1台(芦ノ田) ・普通積載車 3台 (上西条・南熊井・上小曽部)			火の見櫓撤去工事		1,100		1,100		1,100		1,100		
				消防ポンプ車		※	29,700	+1,760	31,460		31,460		31,460	
				普通積載車		※	37,828	+2,343	40,171		40,171		40,171	
								0		0		0		
								0		0		0		
				事業費合計			68,628	+4,103	72,731	0	72,731	0	72,731	
				財源内訳			国庫支出金		(補助金名)			0		0
	県支出金		(補助金名)						0		0		0	
	地方債1		緊急防災・減災事業債				100%	67,500	+4,100	71,600		71,600		71,600
	地方債2		(地方債名)						0		0		0	
	地方債3		(地方債名)						0		0		0	
	その他		(名称)						0		0		0	
	一般財源							1,128	+3	1,131	0	1,131	0	1,131

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・檜川地区内は狭隘道路が多いため、消防団車両を普通積載車から機動性を重視した軽積載車に変更した。 ・老朽化した小型ポンプの更新を行った。 ・防火貯水槽用地を無償で借用している土地の利用変更により、支障となる既存の防火貯水槽を撤去し、新たな場所に耐震性防火貯水槽を設置した。 ・不要な火の見櫓の撤去を行った。	・耐震性防火貯水槽の設置及び新型の消防団車両の配備により、地域における消防力及び防災力の強化が図られた。 ・老朽化した火の見櫓を撤去し、周囲の安全が確保された。	・消防用資機材(消防団車両及び小型ポンプ)は、整備計画に基づいた更新が必要である。 ・資材費及び人件費等の物価上昇により、消防団車両等の資機材や詰所の維持費等が上昇している。

○評価指標

評価指標(単位)	消防車両及び小型動力ポンプの更新(台)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	2		
実績値(事後評価)			
目標値	2	5	4
指標実績値の要因分析(事後評価)			

作成担当者	総務部	危機管理課	消防係	職名	課長補佐	氏名	赤津 清孝	連絡先(内線)	2251
最終評価者	危機管理課長	氏名	今井 厚士	担当係長	消防係	氏名	赤津 清孝		